

佐呂間町財務書類  
【統一的な基準】

平成28年度

北海道佐呂間町  
(企画財政課)

# 目 次

## I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会計制度の概要	1
2	対象となる会計	1
3	財務4表	2
4	財務書類の作成基準	3

## II 平成28年度 佐呂間町財務書類

1	普通会計（一般会計）財務書類	
	■貸借対照表	4
	■行政コスト計算書	7
	■純資産変動計算書	9
	■資金収支計算書	11
	■附属明細表	13
	■注記	26

## **I 新しい地方公会計制度の概要**



佐呂間町の平成27年度までの財務書類は、前モデルである「基準モデル」にて公開をしておりますが、今回は「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しております。

### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示しています。

## 1. 新地方公会計制度の概要

### 1. 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗出し、固定新台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

### 2. 対象となる会計の範囲

#### (1) 一般会計等 財務書類

一般会計を対象としています。

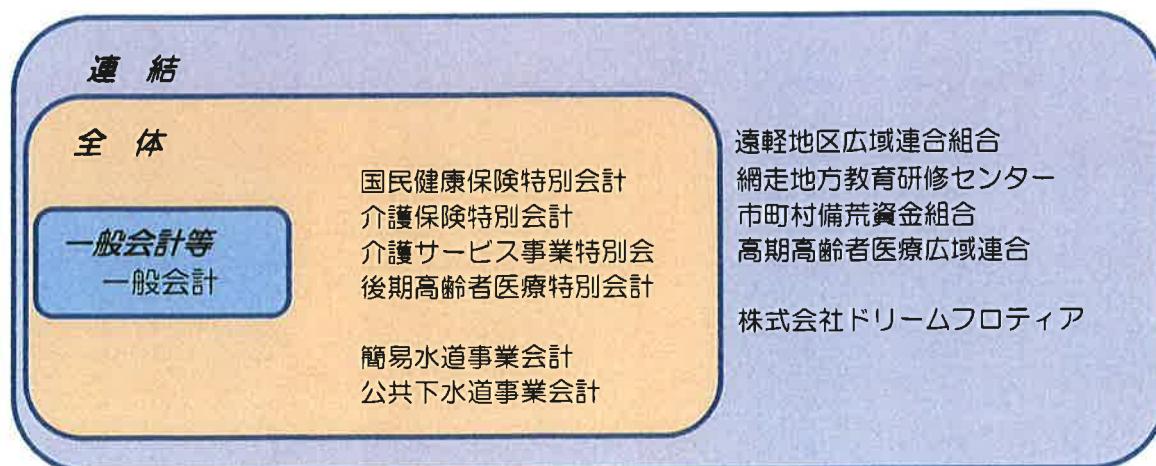
#### (2) 全体 財務書類

一般会計等に加え、特別事業会計及び公営企業会計を対象としています。

#### (3) 連結 財務書類

町全体の財務書類に加え、当町と関係する一部組合と広域連合、及び第三セクターなどを対象としています。

#### 会計区分の範囲



### 3. 財務書類4表について

#### (1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点における町の財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成しています。

貸借対照表 (イメージ)

借方	貸方
資産	負債
	純資産

資産：土地・建物、現金、基金などの保有資産状況

負債：これからの世代の負担となるもの

純資産：これまでの世代が負担してきた部分

資産＝負債＋純資産という左右のバランスが取れた表となります。

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

会計期間中の行政活動の内、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。

現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

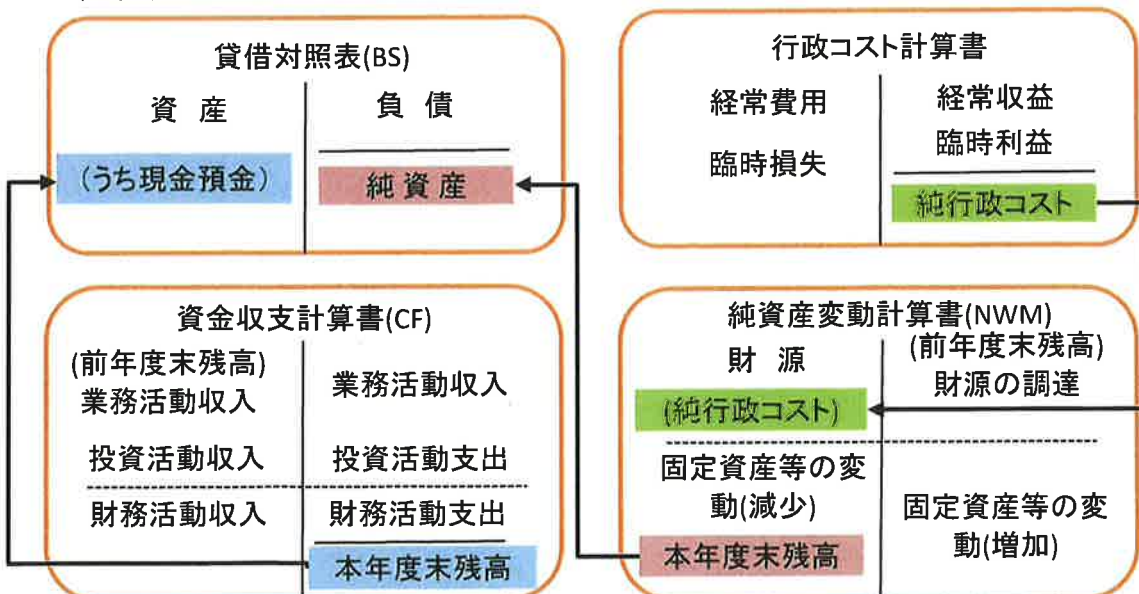
#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が会計期間中にどのように増減したかを区分して表示しています。

#### (4) 資金収支計算書 (CF)

会計期間中の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

#### (5) 財務4表の相関関係



#### 4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、平成29年3月31日（平成28年度末）とし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

各財務書類の分析中の町民一人あたりの数値は、平成29年3月31日現在人口の5,270人を用いて算出しています。





## **II 平成28年度 佐呂間町財務書類**

**【普通会計(一般会計)財務書類】**



## (1) 貸借対照表

【様式第1号】

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,528,893	固定負債	7,251,077
有形固定資産	15,443,095	地方債	6,393,828
事業用資産	9,991,983	長期未払金	-
土地	1,218,924	退職手当引当金	857,249
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,462,761	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,379,741	流動負債	669,704
工作物	-	1年内償還予定地方債	577,767
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,173
航空機	-	預り金	29,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,920,781
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,452	固定資産等形成分	21,887,930
インフラ資産	5,192,135	余剰分(不足分)	△ 7,686,374
土地	395,992		
建物	195,564		
建物減価償却累計額	△ 129,198		
工作物	9,044,798		
工作物減価償却累計額	△ 4,317,866		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,846		
物品	1,083,546		
物品減価償却累計額	△ 824,569		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,085,798		
投資及び出資金	132,382		
有価証券	12,540		
出資金	119,842		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,646		
長期貸付金	84,495		
基金	2,881,345		
減債基金	260,516		
その他	2,620,829		
その他	953,988		
徴収不能引当金	△ 2,058		
流動資産	2,593,444		
現金預金	221,507		
未収金	4,029		
短期貸付金	-		
基金	2,367,908		
財政調整基金	2,367,908		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,122,337	純資産合計	14,201,556
		負債及び純資産合計	22,122,337

## (ア) 貸借対照表の説明

### ① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに佐呂間町では、約221億円の資産を形成してきました。

・事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約100億円
・インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約52億円
・物品	・・・	現金や基金等以外の動産	約11億円
・投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約40億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約258億円、その減価償却累計額は約147億円で、約56%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

### ② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約79億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は69.7億円です。

・地方債	・・・	地方債残高のうち、平成30年度以降に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
・1年内償還予定地方債	・・・	地方債残高のうち、平成29年度に償還が予定されている元金。

### ③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約142億円あります。

・固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
・余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
22,122,337		

※道路及び水路等の敷地 について、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価格1円で計上することになりました。

【負債】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
7,920,781		

【純資産】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
14,201,556		

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,258,010
業務費用	2,901,442
人件費	1,033,602
職員給与費	938,477
賞与等引当金繰入額	62,173
退職手当引当金繰入額	△ 1,264
その他	34,216
物件費等	1,839,187
物件費	1,157,659
維持補修費	74,655
減価償却費	596,193
その他	10,679
その他の業務費用	28,653
支払利息	22,294
徴収不能引当金繰入額	3,576
その他	2,784
移転費用	2,356,568
補助金等	1,736,737
社会保障給付	297,752
他会計への繰出金	320,833
その他	1,246
経常収益	253,913
使用料及び手数料	157,414
その他	96,499
純経常行政コスト	△ 5,004,097
臨時損失	338,499
災害復旧事業費	179,648
資産除売却損	158,851
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	991
資産売却益	991
その他	-
純行政コスト	△ 5,341,604

## (ア) 行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

### ① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。移転費用は他会計への繰出金や市民のみなさんへの補助金・扶助費で約23.6億円です。その結果、経常費用合計（総行政コスト）は約52.5億円になります。

- ・退職手当引当金繰入額     ・・・ 前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- ・その他（人件費）     ・・・ 議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- ・物件費     ・・・ 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など
- ・支払利息     ・・・ 地方債の利子支払額
- ・補助金等     ・・・ 負担金、補助及び交付金
- ・社会保障給付     ・・・ 生活保護費などの扶助費
- ・他会計への繰出金     ・・・ 特別会計等への繰出金

### ② 経常収益

使用料や手数料などは約2.5億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約50億円です。これは 税収等で賄われるものです。

- ・その他の業務関連外収益     ・・・ 雑入など

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは53億円です。

## (イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度
5,341,604		

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,622,180	22,161,070	△ 7,538,890
純行政コスト (△)	△ 5,341,604		△ 5,341,604
財源	4,917,896		4,917,896
税収等	3,713,816		3,713,816
国県等補助金	1,204,080		1,204,080
本年度差額	△ 423,708		△ 423,708
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 272,853	272,853
有形固定資産等の増加		218,349	△ 218,349
有形固定資産等の減少		△ 756,861	756,861
貸付金・基金等の増加		277,212	△ 277,212
貸付金・基金等の減少		△ 11,554	11,554
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 286	△ 286	
その他	3,370	-	3,370
本年度純資産変動額	△ 420,624	△ 273,139	△ 147,484
本年度末純資産残高	14,201,556	21,887,930	△ 7,686,374



**(ア) 純資産変動計算書の説明**

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の町税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

このような増減によって貸借対照表にある平成28年度末の純資産は約4.2億円減少しました。

純資産が減少したのは、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも固定資産への投資が少なかったことに加えて、固定資産の除売却による減少が要因となっています。

## (4) 資金収支計算書

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,654,681
業務費用支出	2,298,113
人件費支出	1,030,042
物件費等支出	1,242,993
支払利息支出	22,294
その他の支出	2,784
移転費用支出	2,356,568
補助金等支出	1,736,737
社会保障給付支出	297,752
他会計への繰出支出	320,833
その他の支出	1,246
業務収入	4,434,310
税収等収入	3,715,008
国県等補助金収入	465,561
使用料及び手数料収入	157,041
その他の収入	96,699
臨時支出	179,648
災害復旧事業費支出	179,648
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 400,019
【投資活動収支】	
投資活動支出	495,561
公共施設等整備費支出	218,349
基金積立金支出	276,912
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	751,890
国県等補助金収入	738,519
基金取崩収入	11,554
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,817
その他の収入	-
投資活動収支	256,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	597,065
地方債償還支出	597,065
その他の支出	-
財務活動収入	714,008
地方債発行収入	714,008
その他の収入	-
財務活動収支	116,943
本年度資金収支額	△ 26,748
前年度末資金残高	218,491
本年度末資金残高	191,743
前年度末歳計外現金残高	30,110
本年度歳計外現金増減額	△ 345
本年度末歳計外現金残高	29,764
本年度末現金預金残高	221,507

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約4億円の不足が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約2.6億円余剰となりました。

公債の収支である財務活動収支は約1.2億円余剰となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還の方が少なかったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約0.3億円の赤字となりましたが、前年度末資金残高約2.2億円を加えて、本年度末資金残高は約1.9億円となりました。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

- ① 業務活動収支
  - ・業務支出                                  . . .    行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
  - ・経常的収入                                . . .    純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ② 投資活動収支
  - ・投資活動支出                             . . .    純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
  - ・投資活動収入                             . . .    純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ③ 財務活動収支
  - ・財務活動支出                             . . .    地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
  - ・財務活動収入                             . . .    地方債の借入に係る現金の流れ

【様式第5号】

## 附属明細書

### ①有形固定資産の明細

区分	会計 一般会計					平成30年3月16日 作成			(単位:円)
	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(D) (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額(E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高(G) (D)-(E)		
事業用資産	19,876,540,135	168,428,180	636,225,026	19,408,743,289	9,424,212,089	△ 110,176,710	9,984,531,200		
土地	1,219,747,587	3,296,444	4,119,740	1,218,924,291	-	-	1,218,924,291		
立木竹	2,682,587,100	-	-	2,682,587,100	-	-	2,682,587,100		
建物	15,974,205,448	165,131,736	632,105,286	15,507,231,898	9,424,212,089	△ 110,176,710	6,083,019,809		
工作物	-	-	-	-	-	-	-		
船舶	-	-	-	-	-	-	-		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-		
インフラ資産	9,578,095,908	58,257,314	1	9,636,353,221	4,447,064,580	193,634,005	5,189,288,641		
土地	394,820,308	1,171,814	1	395,992,121	-	-	395,992,121		
建物	195,563,500	-	-	195,563,500	129,198,404	4,650,163	66,365,096		
工作物	8,987,712,100	57,085,500	-	9,044,797,600	4,317,866,176	188,983,842	4,726,931,424		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-		
物品	1,073,051,062	40,041,000	29,546,351	1,083,545,711	824,568,997	59,994,528	258,976,714		
合計	30,527,687,105	266,726,494	665,771,378	30,128,642,221	14,695,845,666	143,451,823	15,432,796,555		

【様式第5号】

# 附属明細書

## ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	平成28年度 生活インフラ・国土保全										平成30年3月16日 作成	
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計			
事業用資産	1,325,461,725	1,016,478,806	661,817,236	1,282,233,809	3,191,508,459	9,211,994	973,377,726	1,524,441,445	9,984,531,200			
土地	172,799,236	211,097,963	76,889,865	59,576,602	107,802,760	9,211,994	233,601,269	347,944,602	1,218,924,291			
立木竹	-	-	-	-	2,682,587,100	-	-	-	2,682,587,100			
建物	1,152,662,489	805,380,843	584,927,371	1,222,657,207	401,118,599	-	739,776,457	1,176,496,843	6,083,019,809			
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
インフラ資産	4,959,715,795	6,184,221	-	-	18,353,735	-	25,269,300	179,765,590	5,189,288,641			
土地	241,186,575	6,184,221	-	-	6,763,735	-	-	141,857,590	395,992,121			
建物	41,095,796	-	-	-	-	-	25,269,300	-	66,365,096			
工作物	4,677,433,424	-	-	-	11,590,000	-	-	37,908,000	4,726,931,424			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
物品	1	3,322,800	167,266,261	950,549	39,900,015	-	45,921,101	1,615,987	258,976,714			
合計	6,285,177,521	1,025,985,827	829,083,497	1,283,184,358	3,249,762,209	9,211,994	1,044,568,127	1,705,823,022	15,432,796,555			

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買付対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達株式会社	800	0	40				
女満別空港ビル株式会社	20	50	1,000				
オホーツク紋別空港株式会社	30	50	1,500				
株式会社ドリームフロンティア	200	50	10,000				
合計	1,050	150	12,540	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強弱評価減 (H)	買付対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
地方公営企業等金融機構出資金	700								700	
㈱北海道信用保証協会出資金	300								300	
㈱北海道私学振興基金協会出資金	90								90	
北海道漁業信用基金協会出資金	1,000								1,000	
北海道農業信用基金協会出資金	1,250								1,250	
佐呂間町森林組合出資金	14,951								14,951	
㈱北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000								1,000	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150								150	
㈱オホーツク地域振興機構出資金	7,083								7,083	
北海道健康づくり財団出資金	3,040								3,040	
漁港漁場漁村技術研究所出資金	59								59	
㈱北海道栽培漁業振興公社出資金	11,000								11,000	
㈱北海道勤労者信用基金協会出資金	250								250	
㈱北海道学校保健協会出資金	220								220	
分収育林 (国有林)	3,750									3,750
佐呂間町農業担い手支援機構基金	75,000									75,000
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	953,988									
合計	1,073,830	0	0	0	0	-	0	0	119,842	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	260,516	0	0	0	260,516	0
財政調整基金	2,367,908	0	0	0	2,367,908	0
各公施設整備基金	1,681,329				1,681,329	
ふるさとまちづくり振興基金	79,369				79,369	
ふれあい交通網整備事業基金	389,886				389,886	
福祉事業基金	139,458				139,458	
奨学資金基金	31,085				31,085	
中小企業振興資金等基金	131,954				131,954	
農業振興基金	2,879				2,879	
災害復興基金	14,878				14,878	
教育施設整備基金	21,624				21,624	
土地開発基金	82,074		46,293		128,367	
合計	5,202,960	0	46,293	0	5,249,253	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	10,195				
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金					
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				
介護職員養成就学資金貸付金	300				
合計	84,495	0	0	0	0



⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,758	
固定資産税	11,761	
軽自動車税	203	
全体徴収不能引当金		2,058
その他の未収金		
分担金	208	
負担金		
使用料	7,929	
財産運用収入		
財産売払収入		
その他	2,786	
小計	35,646	2,058
合計	35,646	2,058

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,262	
固定資産税	1,582	
軽自動車税	79	
その他の未収金		
分担金	134	
負担金		
使用料	872	
財産運用収入		
財産売払収入		
その他	100	
小計	4,029	0
合計	4,029	0

(2) 負債項目の明細

(単位：千円)

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	4,691,619	191,168	0	0	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	4,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	376,307	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	27,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	22,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	392,073	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,868,389	191,168	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	2,279,976	386,599	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,246,912	162,005	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	29,659	6,387	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,405	218,207	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,971,595	577,767	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,971,595	6,742,103	200,694	1,646	3,582	15,580		7,990	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,971,595	577,767	585,941	587,152	669,402	652,750	2,505,174	1,393,409		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,413	3,576	2,930		2,058
投資損失引当金					0
退職手当引当金	1,111,360	857,249	1,111,360	0	857,249
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	57,349	62,173	57,349	0	62,173
合計	1,170,122	922,998	1,171,639	0	921,480

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	クリニックスさろま運営負担金等		119,054	
その他の補助金等	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金		662,086	
	北海道多面的機能支払交付金事業補助金		61,028	
	遠軽地区広域組合負担金(塵芥分)		147,171	
	道営農業農村整備事業負担金		105,128	
	遠軽地区広域組合負担金(消防等分)		194,562	
	その他		447,708	
	計		1,736,737	
合計		1,736,737		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	770,370	
		税関連交付金	216,266	
		分担金及び負担金	56,544	
		地方交付税	2,610,574	
		小計	3,713,816	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	51,942
			都道府県等支出金	686,577
		計	738,519	
		経常的補助金	国庫支出金	286,667
			都道府県等支出金	178,894
	計	465,561		
	小計	1,204,080		
	合計	4,917,896		
特別会計	税収等	小計	0	
		資本的補助金	0	
	国県等補助金	経常的補助金	0	
		小計	0	
		合計	0	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,049,985	1,068,644	714,008	2,756,625	510,707
有形固定資産等の増加	218,349	135,436		82,913	
貸付金・基金等の増加	277,212			277,212	
その他	0				
合計	5,545,546	1,204,080	714,008	3,116,751	510,707

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	221,507
短期投資	
合計	221,507



## 注記

【一般会計等】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

## 注記

### 【一般会計等】

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

##### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

##### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

##### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

##### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

(3) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。この変更による資金収支計算書に与える影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 29,764,249 円

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じで一般計のみを対象としています。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	5.8 %
将来負担比率	— %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
予定額 — 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
継続費繰越額（一般会計） — 千円  
繰越明許費（一般会計） 4,498 千円  
事故繰越額（一般会計） — 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など

ア 有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法(直接法)から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法(間接法)に変更しました。

イ 有形固定資産の評価基準などの変更などによる主な影響額  
事業用とインフラの合算した土地資産額で48,453千円減少しています。  
立木竹は290,125千円増加しています。  
建物、工作物、公共用財産施設の合算では1,970,794千円減少しています。  
物品は8,121千円増加しています。

- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- |     |             |        |      |
|-----|-------------|--------|------|
| 土地  | 1,614,916千円 | 内、売却可能 | 0 千円 |
| 立木竹 | 2,682,587千円 | 内、売却可能 | 0 千円 |
| 建物  | 6,149,376千円 | 内、売却可能 | 0 千円 |
| 工作物 | 4,726,931千円 | 内、売却可能 | 0 千円 |
| 物品  | 258,976千円   | 内、売却可能 | 0 千円 |

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
財政調整の繰替運用の資金額 500,000 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 4⑩表より 5,703,186 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |               |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模                    | 3,427,636 千円  |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 千円            |
| ウ. 将来負担額                     | 9,325,324 千円  |
| エ. 充当可能金額                    | 11,308,801 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | 376,307 千円    |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 千円            |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 4,263,954 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支  
業務活動収支（支払利息支出を除く。） △ 377,725 千円  
投資活動収支 256,329 千円  
基礎的財政収支 △ 121,397 千円
- ② 既存の決算情報との関連性  
会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しております。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
 主な内訳は、以下の通りです。
- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額          | 62,173 千円    |
| イ. 退職手当引当金繰入額         | △ 1,264 千円   |
| ウ. 減価償却費              | 596,193 千円   |
| エ. 資産除売却損             | 158,851 千円   |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）  | 57,349 千円    |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 292,033 千円 |
- ④ 一時借入金  
 該当する取引はありません。
- ⑤ 重要な非資金取引  
 該当する取引はありません。